

平成18年度(平成19年 3月31日現在)貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	33,834	保険契約準備金	2,330,293
現金	73	支払備金	18,244
預貯金	33,761	責任準備金	2,300,215
買入金銭債権	301,032	契約者配当準備金	11,833
有価証券	2,146,971	代理店借	0
国債	571,648	再保険借	25,570
地方債	3	その他の負債	133,186
社債	262,500	借入金	102,446
株式	127,826	未払法人税等	18,950
外国証券	1,102,537	未払金	348
その他の証券	82,455	未払費用	8,103
貸付金	107,791	前受収益	326
保険約款貸付	35,517	預り金	961
一般貸付	72,274	預り保証金	238
有形固定資産	41,916	金融派生商品	139
土地	20,492	仮受金	1,617
建物	20,607	その他の負債	53
その他の有形固定資産	815	退職給付引当金	4,201
無形固定資産	4,270	価格変動準備金	15,528
ソフトウェア	1,969	負債の部合計	2,508,781
その他の無形固定資産	2,300	(純資産の部)	
代理店貸	46	資本金	66,509
再保険貸	656	資本剰余金	65,490
その他の資産	28,614	資本準備金	65,490
未収金	2,325	利益剰余金	△ 3,462
前払費用	445	利益準備金	2
未収収益	19,309	その他利益剰余金	△ 3,465
預託金	1,317	繰越利益剰余金	△ 3,465
金融派生商品	1,614	株主資本合計	128,537
仮払金	3,437	その他の有価証券評価差額金	32,603
その他の資産	164	繰延ヘッジ損益	4,934
繰延税金資産	11,444	評価・換算差額等合計	37,538
貸倒引当金	△ 1,721	純資産の部合計	166,075
資産の部合計	2,674,856	負債及び純資産の部合計	2,674,856

貸借対照表注記

- (注) 1. 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
3. 有形固定資産の減価償却の方法は、建物については定額法により、建物以外については定率法により行っております。
また、無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。
4. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、第三者である格付機関により公表されている倒産確率に基づき、将来の損失発生見込みに係る必要な修正を行った額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日 企業会計審議会)に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。
7. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
8. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
10. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であります。
保険料積立金については次の通りであります。
東邦生命保険相互会社からの移転保険契約については、保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて全期チルメル式により計算しております。
その他の契約については、次の方式により計算しております。
(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
11. 当年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、161,140百万円であります。
12. 保険業法施行規則別紙様式が改正されたことにより、以下のとおり表示方法を変更しております。
(1) 前年度において区分掲記していた「不動産及び動産」は、当年度からは「有形固定資産」として表示しております。
(2) 前年度において「その他資産」に含めていた「無形固定資産」は、当年度からは「無形固定資産」として区分掲記しております。なお、前年度の「その他資産」に含まれる「無形固定資産」は4,150百万円であります。
(3) 前年度において区分掲記していた「株式等評価差額金」は、当年度からは「その他有価証券評価差額金」として表示しております。
13. 外貨建有価証券の為替換算差額については、従来損益計算書に計上する方法を採用してきましたが、当年度より純資産の部のその他有価証券評価差額金に計上する方法に変更しております。
当該変更は、円建保険負債に対応して長期的に運用される外貨建有価証券の重要性が増してきたことにより、為替レートの変動から生じる期間損益の歪みを回避するための変更であります。この影響により経常利益は従来の方法に比べて19,558百万円減少しております。
14. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は949,805百万円、時価は943,229百万円であります。
責任準備金対応債券にかかる運用は、当社の資産・負債の特性に応じて予め策定された資産運用方針に基づいて行っております。
当社では負債の特性に対応した金利リスクの管理を行っており、責任準備金対応債券のデュレーションの有効性の判定結果等については、ALM部が定期的に確認しています。
責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、以下のようにより区分を設定しています。
・ 円貨建の個人保険・個人年金等(積立利率変動型等の一部商品を除き、合併等の契約引受状況を考慮して細分)
・ 米ドル建の予定利率市場連動型個人年金
15. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権の額は、2,293百万円であります。
それぞれの内訳は、以下の通りであります。
貸付金のうち、破綻先債権額は141百万円、延滞債権額は1,860百万円あります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は291百万円あります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

16. 有形固定資産の減価償却累計額は、4,355百万円であります。
17. 当年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益は、「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第16号）を適用して実施してりました多数の円金利資産・保険負債から生ずる円金利リスクをデリバティブ取引を用いて減殺する「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益であり、当該ヘッジ手段の残存期間にわたって金融派生商品費用または金融派生商品収益として期間配分しております。
18. 特別勘定の資産の額は、6,746百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
19. 関係会社に対する金銭債務の総額は190百万円であります。
20. 繰延税金資産の総額は、32,752百万円、繰延税金負債の総額は、21,308百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金15,427百万円、有価証券に係る為替差損益7,082百万円、価格変動準備金5,622百万円、退職給付引当金1,476百万円及び貸倒引当金550百万円であります。
当年度における法定実効税率は36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、評価性引当額△1.26%、税額控除△0.49%であります。

21. 貸借対照表に計上したその他の有形固定資産の他、リース契約により使用している重要なその他の有形固定資産として電子計算機等があります。
22. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。

イ 前年度末現在高	11,405百万円
ロ 当年度契約者配当金支払額	4,185百万円
ハ 利息による増加額	0百万円
ニ 契約者配当準備金繰入額	4,612百万円
ホ 当年度末現在高	11,833百万円

23. 関係会社の出資金は7,814百万円であります。
24. 担保に供されている資産の額は有価証券3,597百万円あります。
25. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金の金額は296百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は32,782百万円あります。
26. 1株当たりの純資産額は993,105円61銭であります。
27. エイアイジー・スター生命との経営統合については、経営統合に向けた諸準備の状況等を総合的に判断した結果、平成19年2月26日開催の取締役会において、関係監督当局の許認可等を前提に統合予定日を平成21年1月から3月の間にすることを決議しました。
28. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金50,946百万円および永久劣後特約付借入金51,500百万円を計上しております。
29. 外貨建資産の額は1,259,306百万円あります。（主な外貨額7,637,093千米ドル、725,692千加ドル、969,837千豪ドル）
外貨建負債の額は724,362百万円あります。（主な外貨額5,889,300千米ドル、281,335千豪ドル）
30. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は6,768百万円あります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

31. 退職給付債務に関する事項は次の通りであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

イ 退職給付債務	△4,400百万円
ロ 年金資産	322百万円
ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△4,077百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	－百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	－百万円
ヘ 未認識過去勤務債務	－百万円
ト 貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	△4,077百万円
チ 前払年金費用	124百万円
リ 退職給付引当金	△4,201百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.75%
ハ 期待運用収益率	3.25%
ニ 会計基準変更時差異の処理年数	変更年度に一括償却
ホ 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に費用処理
ヘ 過去勤務債務の処理年数	発生年度に費用処理

32. 責任準備金には、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金288,207百万円を含んでおります。
33. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

平成18年度

平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常収益	540,922
保険料等収入	422,147
保険料	365,726
再保険収入	56,420
資産運用収益	115,808
利息及び配当金等収入	94,898
預貯金利息	993
有価証券利息・配当金	74,171
貸付金利息	5,713
不動産賃貸料	3,390
その他利息配当金	10,628
有価証券売却益	10,280
有価証券償還益	1,532
為替差益	7,067
その他運用収益	1,710
特別勘定資産運用益	319
その他の経常収益	2,966
年金特約取扱受入金	313
保険金据置受入金	2,261
その他の経常収益	390
経常費用	496,222
保険金等支払金	369,466
保険金	48,493
年金	27,757
給付	67,753
解約返戻金	160,984
その他返戻金	7,076
再保険料	57,400
責任準備金等繰入額	35,117
支払準備金繰入額	2,633
責任準備金繰入額	32,483
契約者配当金積立利息繰入額	0
資産運用費用	20,731
支払利息	3,222
有価証券売却損	11,870
有価証券評価損	0
有価証券償還損	177
金融派生商品費用	2,832
賃貸用不動産等減価償却費	565
その他運用費用	2,062
事業費	63,943
その他の経常費用	6,963
保険金据置支払金	2,280
税	3,275
減価償却費	1,202
退職給付引当金繰入額	157
その他の経常費用	47
経常利益	44,699
特別利益	4,797
固定資産等処分益	4,692
貸倒引当金戻入額	104
特別損失	2,234
固定資産等処分損	474
価格変動準備金繰入額	1,759
契約者配当準備金繰入額	4,612
税引前当期純利益	42,650
法人税及び住民税	19,524
法人税等調整額	△4,728
当期純利益	27,853

損益計算書注記

- (注) 1. 保険業法施行規則別紙様式が改正されたことにより、以下のとおり表示方法を変更しております。
 (1) 前年度において区分掲記していた「不動産動産等処分益(損)」は、当年度から「固定資産等処分益(損)」として表示しております。
 (2) 当年度から損益計算書の末尾を当期純利益としております。
2. 関係会社との取引による収益の総額は445百万円、費用の総額は833百万円であります。
3. 有価証券売却益の主な内訳は、株式等5,356百万円、外国証券4,809百万円、国債等債券114百万円であります。
4. 有価証券売却損の主な内訳は、外国証券7,829百万円、国債等債券3,687百万円、株式等352百万円であります。
5. 有価証券評価損の主な内訳は、株式等0百万円であります。
6. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は229百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は4,114百万円であります。
7. 金融派生商品費用には、評価損が294百万円含まれております。
8. 1株当たりの当期純利益は258,431円55銭であります。
9. 再保険収入には、出再保険事業費受入3,888百万円を含んでおります。
10. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係わる再保険料14,444百万円ならびに再保険会社からの出再保険責任準備金調整額38,695百万円を含んでおります。
11. 退職給付費用の総額は、726百万円であります。なお、その内訳は以下の通りです。
- | | |
|-------------------|--------|
| イ 勤務費用 | 628百万円 |
| ロ 利息費用 | 72百万円 |
| ハ 期待運用収益 | △3百万円 |
| ニ 会計基準変更時差異の費用処理額 | －百万円 |
| ホ 数理計算上の差異の費用処理額 | 26百万円 |
| ヘ 過去勤務債務の費用処理額 | 2百万円 |
| 合計 | 726百万円 |
12. 関連当事者との取引に関する事項は以下のとおりであります。

属性	会社等の名称	議決権の所有 被所有割合	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主要株主	AIG ファイナンシャル・ アシュアランス・ ジャパン株式会社	(被所有) 直接10%	長期借入金(注1)	-	借入金	72,000
			借入金利息の支払(注1)	2,843	未払費用	38

(注1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

13. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。